2014 春闘

特集3

95%が昨年実績以上を獲得 中小賃上げに成果

日本食品関連産業労働組合総連合会（フード連合）
事務局長　山本　健二 氏

食品産業で働く労働者は130万人。フード連合の組織人員は10万5000人、組織率10%未満で、労組のない職場で働いている人が大多数。今年の春闘では、賃金の引き上げに特化して、統一闘争要求「10000円基準」（定昇相当分・賃金カーブ維持分＋ベア・賃金改善分）とした。食品業界全体へのメッセージ性も含めての1万円という金額を掲げた。

2014春闘は来年、再来年につなげていく春闘と位置付けて方針を策定した。

5月末現在、結果は賃上げでは、昨年と比べて、金額で比較して95.2%の組合が昨年実績以上を獲得した。ベア・賃金改善分を確保した組合が71.3%、定昇相当分のみ確保が26.6%、定昇相当分確保できなかったのが2.1%と、月例賃金にこだわった闘いの成果は評価できる。一時金は昨年実績以上の組合数が87.8%と上昇した。これは、一時金で上乗せをという対応もあり、年収という意味では上昇している。全般に、共闘や相場が意識された春闘となった。

フード連合は、加盟組合数は約300。組合数でみれば8割が中小組合（300人未満248組合）なので、中小の支援がポイントになる。今年初めてすべての中小組合を対象に春闘における交渉支援、交渉力強化に重点をおいた「中小労組・春闘支援体制」を構築した。12月から専従者を中心に対策会議を設置、実態把握と課題分析を行い交渉力でグループ化し、特に要求提出支援、交渉支援に重点をおいた。具体的な支援としては、フード連合の専従者が単組を訪問し、個別に実態を聞きながら要求書の提出支援、交渉指導を行ってきた。また交渉の打診から妥結、総括に至るまでの一連の流れ、想定問答集も掲載した「春闘ハンドブック」のブラッシュアップ、「中小労組・春闘支援ニュース」の発行など情報面でのサポートも充実させた。

今後の課題としては、組織力の強化があげられる。普段の活動がしっかりとできているところは、交渉力もあり、結果が出ている傾向にある。春闘に限らず、労働組合としての組織力を強化していくことが、一番大切だと認識している。

（2014年5月23日）

アンケート結果

1．2014春闘を振り返って

①今春闘の全体評価（100点満点で）

6ページ記載の、平均点算出の資料とさせて頂きました。（編集部）

② ①の点数の理由

＜定量評価＞

点数をつけるのは、受け手の印象もあるのであまり点数評価はしたくないと言うことを前提としながらも、あえてつけるなら、①実質賃金の確保としては、現在の妥結・収集状況の内容からすると、十分とは言えない。次に、②月例賃金引き上げについては、月例賃金に拘った取り組みを多くの加盟組合が方針として掲げて取り組みを展開したことは評価できる。また、③格差是正の取り組み、特に中小労組の取り組みを挙げると、フード連合方針を踏まえ、力強い取り組みを展開した先行組合が多く、そのことも評価できる。

＜定性評価＞

④2015春闘は単年度で完結する春闘ではなく、2016、2017春闘に繋げていくための春闘、意識改革の視点も含め取り組みを進めた、これを前提とした方針を確立できたこと、その後の春

闘を展開できたことに対して評価できる。⑤春闘を通じた単組組織力の向上の取り組みについては、業種別部会、地区協議会、単組、労連等、さまざまな場面で、方針等について説明する場をこれまで以上に持つことができた。⑥中小労組への支援体制について、今春闘は全ての中小労組への取り組みとしての支援体制を確立し、取り組みを進めてきた。

③予想以上に成果を挙げた点

・中小労組を中心に、「月例賃金にこだわる」という主旨を理解頂き、要求額に拘り要求を掲げてくれた点

・業種別部会の連携、グループの連携等、共闘による波及効果

④予想に反し成果が挙がらなかった点

・実質賃金の確保（物価上昇分）

・基本的な春闘知識の周知、伝承不足

⑤今春闘の追い風と感じた点

・政労使の共通認識として、これまでも連合が主張してきた「デフレ脱却のための賃金引き上げ」が改めて確認されたこと

・自動車、電機を中心とした先行大手組合の結果に対し、マスコミが好意的に報道したこと

⑥逆風と感じた点

・経団連の経営労働委員会報告における「賃金の考え方（年収ベース）」が提示されたこと

・4月以降の消費税増税による消費低迷懸念があったこと

2. 今後の課題と目指すもの

①来春の春闘の課題と考える点について

・産別としての戦術体制の再構築と組織力の強化

・春闘（賃金）の基礎知識の理解浸透と組織力の強化

・加盟組合における実態把握（賃金制度、組織体制など）と組織力の強化

・加盟組合における交渉体制（戦術、労使関係など）と組織力の強化

②特に非正規労働者対策についてどう取り組んでいくか

非正規労働者の本質的な処遇改善は、「組織化」をせずして成り立たないと考えるため、2015春闘に入る前に「その道筋」を出来る限り付ける取り組みが重要であり、フード連合としても組織拡大を最重点課題として取り組んでいるため、組織化に対する理解・浸透を方針にのっとってすすめる。

3. 労働界として実感する政治・経済の影響

①消費税率上げの影響について

消費低迷の懸念は今のところ大きな影響は見て取れないものの、少なくとも物価上昇（2014年度予想3.3%消費税影響込み）には間違いなく影響があるため、2015春闘をどのようなロジックで、産別を超えた共闘を展開するのかが課題と考える。

②安倍首相はじめ、政権が経済界に賃上げ要請をしたことについて

民主党政権時から、安倍政権ほど直接的ではないにしろ取り組んできたことで「行動自体」に驚くものではないものの、その影響力の大きさから、「経済界に対し、報酬そのものを引き上げる作用」があったことは否定出来ない。

しかしながら、あくまで一時金も含めた「年収」で捉えていた経営に対し、「デフレ脱却に繋げるために月例賃金に拘った闘争を展開した」ことは純然たる「春闘の成果」であると考えますので、マスコミを含めて、客観的な報道をぜひともお願いしたいと思う。

4. その他-自由記述欄

2014春闘に限定せず、春闘そのものに対するご意見。春闘にこだわらず産別として特に問題意識をお持ちの点などについて。

・組織力の強化をどう進めるか。労働組合、運動の本質が質されていると思う。